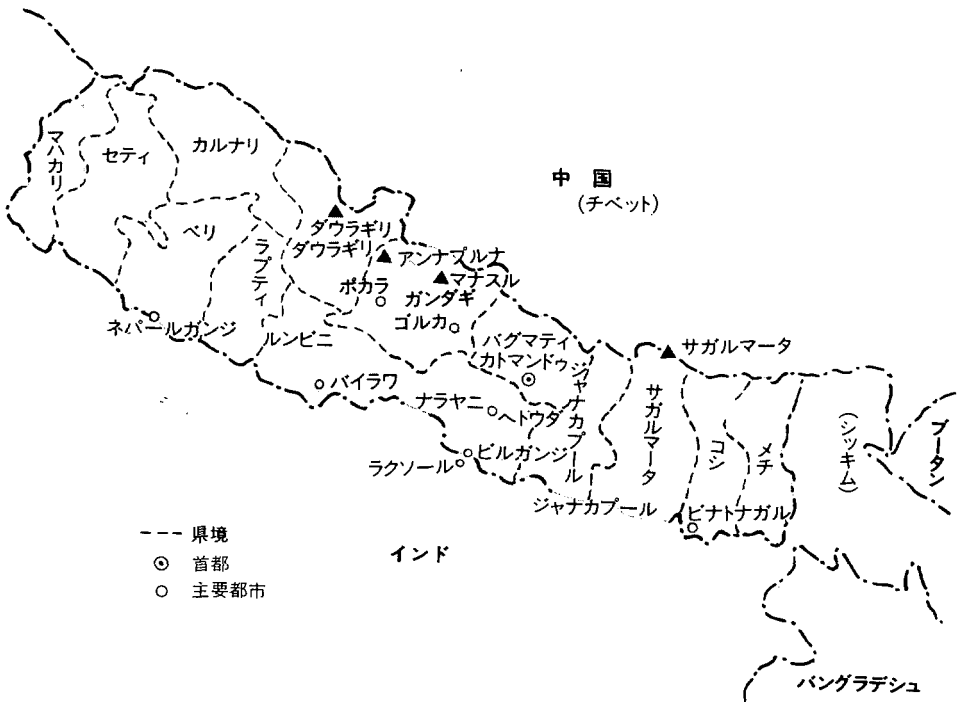


ネパール

ネパール王国	宗 教	ヒンドゥー教および仏教
面 積 14万7181 km ²	政 体	立憲君主制
人 口 1932万人 (1994年, ネパール中央統計局)	元 首	ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デウ国王
首 都 カトマンドゥ	通 貨	ルピー (1米ドル=49.791ルピー, 1994年平均)
言 語 ネパール語	会計年度	7月16日~7月15日



1994年のネパール

共産党政権の誕生

伊 藤 ゆ き

1994年のネパールは、年頭の下院議員補欠選挙戦で始まり、7月の新会計年度開始早々にコイララ首相の辞任、年末の総選挙による共産党政権の誕生と、熱い政治の一年だった。これはまた、与党のネパール・ कांग्रेस党 (NC) に寄せられた「NCは民主主義であり、民主主義はNCである」という国民の期待の大きさがそのまま失望へと変わっていった年でもあった。コイララ首相は、さまざまな問題が発生する度に、根本的な解決を先送りして局面を凌いできた。だが、国民は物価高騰への不満や反インド感情を率直に示すことを民主化によって学び、コイララ政権を拒否したのである。

「国民」という意識が非常に薄いネパールで、国民的総意と呼べるものは「シンボルたる国王なくして、ネパールは存在せず」との国王への敬意の念である。ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義者 [UML]）は、憲法下の君主制擁護と市場開放政策推進を掲げ、社会民主党的な性格を前面に出して、11月15日の下院選挙に勝利し、冷戦終焉後世界初の共産党政権を樹立した。アディカリ新首相は、かつて反ラナ闘争の指導者であり、老練である。新政権発足後1カ月間の評判は良好だが、少数与党が公約を実現できるかとの懸念がある。援助国の間には様子待ちのムードが流れている。

経済面では、政権交代後の公務員の人事異動、規則の新設、税制改革がどのような影響を及ぼすかが問題である。国内産業の活性化に欠かせない電力供給のため、アルンⅢプロジェクトの再開が模索されており、外国投資家も注目している。

国内政治

NCの内部崩壊とトロイカ時代の終焉

1994年2月7日、93年5月に事故死したUML下院議員2人の補欠選挙が、カトマンドゥ1区とジャバ1区で行なわれた。カトマンドゥ1区には24人の立候補



共産党候補の総選挙ポスターをみるカトマンドゥ市民 (WWP)

があったが、事実上バンダリーUML書記長未亡人（事故死の下院議員夫人）対バッタライNC党首の一騎打ちであった。投票の結果バンダリーが当選し、バッタライは僅差で落選した。バッタライ派は、コイララ首相がバッタライを支持しなかったことが落選原因であるとし、党内に大きな亀裂が生じた。一方、UMLの基盤であったジャパ1区はNC候補に奪われ、共産党は下院の1議席を減らした。

2月20日、野党議員20人がドゥンガナ下院議長にコイララ首相に対する不信任状を提出した。これにバッタライ派議員も加わり、3月2日には不信任状に54人の署名が集まったため、憲法の規定により3月7日に国会で不信任投票が行なわれることになった。不信任案は81票対113票で否決された。

しかし、事態はこれで収まらず、7月10日の第7期国会で、国王の施政演説に対する感謝決議が否決された。これは内閣不信任と同じ意味であることから、コイララ首相は、政権を担って3年2カ月で辞任し総選挙を条件に下院を解散した。

ところで、コイララ首相、バッタライ党首、シン最高顧問のNCトロイカは1950年代から共に反ラナ、反パンチャヤットで闘ってきた同志だった。このうち、バッタライは暫定政府の首相を務めたが、奔放な言動により信頼を失った。シン

はついに首相の地位を得られず、1994年末に離党した。残るコイララは、タナクプール違憲訴訟、首相不信任案投票、RNAC疑惑、辞任違憲訴訟などの危機を凌いできた。3人は11月の下院選挙に立候補しないことで合意したが、最終的にコイララは立候補した。かくして旧世代のトロイカは崩壊した。

1994年総選挙

ネパールで3回目の議会制民主主義による総選挙（第1回は1959年、第2回は1991年）が、29カ国から国際監視団を迎え、全国5万カ所の投票所で11月15日に行なわれた。

選挙結果は、表1のとおり、総議席205のうちUMLが88議席を獲得して第1党となり、NCが83議席と前回の110議席を下回り第2党に転落した。NC敗北の背景には、NC政権のもとでの、(1)電気・水道・電話料金の大幅値上げ、(2)貧富の差の拡大、(3)身内最優先、(4)汚職・不公正体質、(5)親インド政策に対する国民の強い不満があった。また、今回の選挙は、都市部でNCへの反発が強かったこと、投票率が低かったこと、多数の無所属立候補者が乱立したことなどもNCの選挙戦に不利に展開した。

これに対し、UMLは88議席と前回より19議席を増やした。UML躍進の要因は選挙公約としての、(1)雇用機会の拡大、(2)住宅供給、(3)土地制度改革の実行に国民の期待が寄せられたことにある。さらに、未知の共産党政権に対する国民の不安に対して「憲法下における君主制擁護」を前面に掲げて安心感を与え、インド警官国境侵犯事件（後述）で高まった反インド感情を巧みに利用した。UML党首のアディカリ（コイララ首相の甥）は新興地のカトマンドゥ1区で立候補し、若年・低所得層を中心とした54%の票を獲得してUML勝利のシンボリック的存在となった。

投票率をみると、1991年総選挙で65%だったが、今回は62%であった。選挙後の現地紙による分析では、投票率の減少は「パンチャヤット政府最後の首相マンリッチ・マン・シュレスタから現在の共産党首相マン・モハン・アディカリまで何も変わらない」との政治不信がその原因としている。

政党別の得票率は表1のとおりである。UMLは平均得票率が30.9%だが、都市票の60%を獲得した。特に首都カトマンドゥ、パタンでは全議席がUMLのものとなった。しかし、共産党系政党全体では得票総数が266万票から252万7000票に減っている。一方、NCの平均得票率は1991年比4.4%減少し33.4%、都市部で

は28%であった。

NCの得票数は254万5000票でUMLより19万票余り多いにもかかわらず、5議席少ない。強かったはずの西ネパールでは大量の議席を失った。

ネパールの選挙は完全小選挙区制である。結果からは2大政党と1キャスティング・ボート政党に収斂され、弱小政党は特別な地域的結束がない限り当選は不可能で、かなり高度な選挙戦略が必要であることが分かる。また今回の選挙で明らかとなった点は、各政党間に議会制民主主義を堅持したいとの共通意識が存在し、有権者が、自由選挙のもとで共産党

表1 総選挙結果比較 (1991, 94年)

政 党 名	当選者数(人)		得票率(%)	
	1991	1994	1991	1994
U M L	69	88	29.0	30.9
N C	110	83	37.8	33.4
R P P (Tapa + Chand)	4	20	11.9	17.9
N S P	6	3	4.1	3.5
N M K P	2	4	1.3	1.0
U R F	9	...	4.4	1.3
N C P (Deocratic)	2	...	2.4	...
R J M	0.5	6.2
そ の 他	0.7	1.7
無 所 属	3	7	4.2	6.2
小 計	205	205	95.6	96.8
無 効 票	4.4	3.2
計	205	205	100.0	100.0

(注) UML=ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者), NC=ネパリー・ kongress 党, RPP=民族民主党, NSP=ネパール・サドヴァパナ党, NMKP=ネパール労働者・農民党, UPF=統一人民戦線, NCP (Democratic)=ネパール共産党(デモクラチック), RJM=民族ジャナムクティ党。

(出所) *Peoples' Verdict : An Analysis of the Results of General Elections 1994*, Council of Retired Public Servants (CRPS), Development Associates Nepal (DEAN), Dec. 1994.

政権にも政権獲得の機会を与えることも必要との判断を下したことである。このことは徐々に民主主義が育っていることを示している。しかし当選議員の民族・社会構成を見ると、人口比36%を占める上層カーストのブラーマン・チェトリが他政党とまったく同様にUMLでも60%を占めているという事実がある。政党内の社会階層序列では、UMLも他政党と変わらないことを示している。

ところでコイララ首相の辞任を承認し、再び同氏を暫定内閣首相として任命し、1994/95年度予算案を承認し、総選挙を決めるなどの処理は、全て政治家として誰よりも長い経験を持つ国王が憲法に従って行なった。さらに選挙後、後述のように連立内閣成立が不可能であったため、最多議席政党のUML党首アディカリを憲法第42条によって新首相に指名した。国民の間には共産党政権が失敗したら最後に頼れるのは国王という、民主主義とは相反する心理がある。ただ、コイララ首相辞任後の処置に関する国王の判断に議員らが反対し、最高裁に提訴したことは時代の動きを感じさせる。

共産党内閣のプロフィール

選挙後、連立政権は成立せず、11月29日に最多議席政党のUML党首のアディカリが、国王から首相に任命された。UML単独の議会少数派政権である。さらに、12月17日、NCから下院議長が、21日にはRPPから副議長が選出され、組閣1カ月後の12月22日にはアディカリ内閣が議会で承認された。しかし、83議席のNCと20議席のRPPが連合すると、UMLは他政党の助けを借りてもなお過半数に達せず、議会運営に苦しみそうである。

現在のUMLは、1950年代の反ラナ闘争の殉教者世代（旧マルクス主義者派）と、1970年代のジャバ郡反地主闘争（ナクサライト運動）世代（旧マルクス・レーニン主義者派＝ML派）との統一政党である。そして、UMLは組織活動経験の長いML派が実権を握っている。選挙戦で取って党名を変えなかった理由は、UML（エ・マ・レ）の名が国内に浸透していたためとマダヴ・クマール・ネパール副首相兼外相・国防相は語った。「実際の首相」と言われるネパール（現UML書記長）は、ML生え抜きの党員であり、自らのウパディヤというブラーマンの出自を否定して新姓「ネパール」を名乗っている。閣僚は、彼を中心に40～50歳代のラディカルなML派で占められている。そして、マン・モハン・アディカリ首相と、首相の実弟で大蔵大臣バラト・モハン・アディカリの2人だけが旧マルクス主義者派である。アディカリ首相の機能は王室とのパイプ役に限定され、コイララ前首相のように外交・国防を兼務せず、シンボル役となる。

経

済

始動した自由化政策

コイララ暫定内閣のアチャルヤ大蔵大臣は7月28日、国家計画委員会の会議で1993/94年度（7月16日開始）にインフレ率が前年度の21%から8.9%に下落したのをはじめ、国内で4371の企業体が存在し22万人以上の雇用を創出したこと、輸出入が順調な伸びを示したこと、1月14日には砂糖輸入を民営化し価格統制の撤廃を決定したこと、さらに、財政不均衡の是正、物価下落などを挙げて経済政策は順調であったと語った。経済自由化政策は円滑なビジネス環境を築きつつあり、輸出手数料という名目の2%の輸出税、消費税、アルコール・タバコ税、15~20%の事業所得税は増収傾向にある。

国立銀行の発表によれば、第2四半期の外貨準備高は1992/93同期に比べ83億7050万^ル増、そのうち33億4365万^ルはカーペットと衣料品等の好調な輸出増によるもので、兌換外貨の47%に相当する。UNDPは「人間開発報告1994」で、1人当りGNPが180^{ドル}から202^{ドル}に上昇し、これは世界173カ国のうち149位（93年は162位）と発表した。

投資環境の整備

7月、ネパールは為替の自由化達成により、IMF14条国から8条国へ格上げされた。また、1993年開設された株式取引市場は94年1月13日から正式に開業し、ネパールの株式市場制度発足の年となった。取引高は前年の5倍、売買数は12倍に増加している。市場の上位企業はネパール・アラブ銀行を筆頭に外資系会社で占められている。94年は外資系企業が60社以上設立された。国立銀行を除く商業銀行、損保会社は全て外資または外資との合併である。1月にタタ紅茶会社がネパールで生産販売を開始し、インドの大財閥が直接進出を始めた。バングラデシュもネパール・バングラデシュ銀行を共同事業として開設する。

外国投資に関しては、日本、フランス、カナダ、オーストラリア、ノルウェーなどから大型経済調査団が商機を探りにネパールを訪問した。ドイツは、ネパールと国内で貿易振興事業の共同実施に合意（4月11日）した。しかし、欧米・日本企業が自由に活動できるインフラや法的条件が整わず、ODAによる建設業界以外の分野は手探りの状態だ。にもかかわらず、ネパールはインド・中国の経済

表2 対インド貿易の状況

(単位：100万ルピー)

	1978/88	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
対インド輸出	1,567.8	1,552.2	1,450.0	1,683.9	2,527.3
対インド輸入	4,595.8	7,323.1	11,245.5	12,874.4	17,112.1
輸出／輸入(%)	34.1	21.2	12.9	13.1	14.8
対印貿易赤字	-3,028.0	-5,770.9	-9,795.5	-1,190.5	-14,584.8

(注) 1993/94年は当初10カ月推定額。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Budget Speech 1988/89-1994/95*.

急成長の波及効果を将来的に享受できるであろうと楽観している。

開発問題には必ず道路と電力の不足が挙げられ、ネパールは将来にわたってこれと闘わねばならない。キムティ・コーラ、スンコシの小規模発電は民間で行なわれる。政府はアルンⅢ電力開発プロジェクトがネパールにとって有効なプロジェクトだと確信はしてない。しかし、同プロジェクトには既にネパール側だけでも2500万^ポが費やされており、世銀や援助諸国の面子もかかっている。共産党はアルンⅢプロジェクト中止を世銀に訴えていたが、与党になった現在、野党に反対されずに最大の事業成果を得られるプロジェクトとして、保留状態を早期に解除したい意向であり、UNDPもこれに同意している。政府の試算では外国援助の利子と自国負担金が将来にわたって大きな負担となり、1kW当りのコストはカリガンダキAプロジェクトの2倍になるとしている。このため、道路建設費用の圧縮を世銀に提案したが世銀はこれを拒否し、いまだ合意は得られていない。

その他の対外経済関係では、ドイツ経済協力開発相、オーストラリア開発事業事務局長、ノルウェー開発協力相、中国副首相兼外務大臣などが相次いでネパールを訪れた。デリーではネパール・インド高級作業部会が開かれ、ネパールの開発計画協力が合意されている。

UNDPはヒマラヤの豊かな観光資源開発支援も約束している。観光省の調査では観光客の27.86%が再訪者であり、ネパール観光の特殊性を示している。観光産業は成長が著しい。ソルティー・グループから経営権が移ったホリデイ・インをはじめ、カジノを備えた五つ星ホテルは全て外資企業である。ネパール・日本航空協定、ネパール・英国航空協定が締結された。アエロ・フロートもカトマンドゥ・モスクワ週1便を4月2日から開始した。カトマンドゥ・大阪直行便が10

月30日から週2便飛ぶようになり、日本人観光客の伸びは好調である。日本の援助による航空管制官訓練が終了したが、空港整備およびレーダーの取り付けプロジェクトは、契約業務が難航し締結に至っていない。航空機需要が急増しているが安全管理が伴っているとは言えず、国内線事故が相次いでいる。加えて9月から10月にかけてインドで肺ペストが流行し、地続きのネパールは震撼とした。この影響で一時は旅行客が激減したが、10月以後の観光シーズンには回復している。

対外取引

ネパールは1989年にインドの国境経済封鎖を受けた際、GATT加盟を条件に内陸国の国境通過地点確保などについて国際的な圧力と保護救済を求めたが、手続きは進められていなかった。その後、市場自由化政策によって国際市場との関係が緊密になってきたが、加盟国の恩恵を受けながらも、批准に伴う関税率の引き下げや国内法の整備を回避できる方策を模索している。

貿易には不安が多い。輸出品目の第1位は手織カーペットでその80%はドイツ向けである。第2位の衣料品は特惠関税（GSP）の適用を受けたアメリカ市場向けが90%である。しかしこれらは相手市場の変化の影響を受けやすく、現状が好調であるからといって安心してはいられない。対インド貿易は、表2のとおり、輸入超過により貿易赤字は増加の一途をたどっている。

チベットとの経済関係では、中国・ネパール国境の4峠通行協定が2月19日に締結された。続いて4月9日にカルキ上院議員等国会議員団がチベットを訪問した後、ジョシ運輸副大臣が5月6日北京で中国政府と輸送・観光・郵便事業二国間協定を締結し、カトマンドゥーラサ間1051kmの高速道路整備を決めた。さらに、ネパール・チベット経済貿易協定調印（9月23日）、ネパール国立銀行とチベット自治区国立銀行間協定書手交（10月30日）、ネパール輸送協会と中国国立外国貿易組合間でカトマンドゥーラサ間輸送合意（12月22日）など地味な努力が積み重ねられた。チベットからの主要輸出品はカーペット用の羊毛で、他に布、靴など年間2億程度である。ネパール側からはコメ、ビスケット、小麦粉、砂糖、インスタントラーメンなどの食品だが、輸出額は不明。道路建設によってラサまでバス、トラックで輸送が可能になる予定だ（期日未定）。中国製品は低品質安価なものを中心にカトマンドゥーのチベット人街や露店に溢れている。チベットからは野菜の輸出を求める声がある程度で、ネパールが輸出できる商品は少ない。

1994/95年度予算案

1994/95年度予算は、滑り出しから首相が辞任したため、国王によって新年度予算案が承認されるという変則スタートであった。UML新政権成立後、アディカリ新大蔵大臣は前政権のNC政府が提出した予算規模399億1441万^{ルピー}から426億9061万^{ルピー}（27億7620万^{ルピー}、7.0%増）と修正したが（「参考資料」参照）、その理由を、暫定政府が予算を閣僚の外遊と選挙準備のために費したためと説明した。NC政府は1994/95年度に向けて経常支出を49.4%増、開発経費は1.6%減という経常経費伸び率の高い予算を組んでいた。UML政府はそれを対前年度予算比経常支出57.6%増、開発経費6.6%増に修正した。経常経費増は主に公務員の給与引き上げによる。一方、歳入の既存財源は238億5190万^{ルピー}で修正後の予算総額の55.9%でしかない。国外113億3627万^{ルピー}、国内19億^{ルピー}の借り入れと、外国無償援助44億6243万^{ルピー}、新規歳入を11億4000万^{ルピー}予定している。新規歳入はNC政府予算案の2倍を超える。この大幅な新規歳入は経費節約と増税および間接税から直接税への重点移動に依存している。しかし増税は新政府への国民の期待に反する。予算は貧困層の経済救済を強調しており最下層に属するデウキ、ラウテ、サッタール等の民族への奨学金、配給カード配布など少額だがきめ細かな補助が立案された。

対 外 関 係

近隣諸国との関係

ネパールの対インド感情を悪化させる事件が発生した。3月末の日曜日、カトマンドゥでは、インド警官の銃器を持った家宅侵入事件で騒然となった。さらに、当日ネパール警察官がインド警官をかばって逃走の手助けをした経緯が明るみに出され、それに対するコイラ内閣の優柔不断な動き、インド大使館の無視が反インド感情の火に油を注ぎ、国境侵犯問題に発展した。この後、ネパールガンジでもインド警官の強盗があり、8月になってインドは2件の国境侵犯を謝罪した。

ブータン難民問題は既に4年を経過している。年頭から3回（2月21日、4月4日、同8日）のネパール・ブータン合同作業チームによる難民の個別検証が行なわれ、10月8日にはラカウル国連高等弁務官もブータン難民キャンプを訪れた。コイラ内閣ではデウパ内相が担当していた難民交渉を、新内閣ではネパール副首相兼外相・国防相の代理としてオリ内相が担当する。

1994年から南アジア地域協力連合（SAARC）第4代事務局長はネパールのシ

ルワール氏になった。5月24日、パキスタンのブット首相がコイララ首相を訪ね経済協力関係で合意し、スリランカは大使館を開設した。ネパールは活発な外交によってSAARC内で一定の地位を得るべく努力している。95年は新設された南アジア経済連合（SAEF）総会をカトマンズで開催し、ホスト役を務める。

日本の援助に期待

共産党政権にとっても最大の援助国である日本は重要な存在である。共産党政府という名称だけで嫌悪感を露にした国もあり、内閣短命論さえ流れる中で、積極的な援助獲得は難しい。また、各国の援助形態が道路、橋、箱物などハードから技術協力、森林保全、女性開発などソフトへ移行している時期だけに、政府の成績になる大型援助を得にくい。12月22日の内閣承認後、首相、副首相は各国を歴訪する予定で、日本へも来訪が打診されている。

1995年の展望

為政者としては素人だと自ら認めているアディカリ内閣がいつまで保つか、まさにネパールにおける「民主主義の訓練」の成果が問われる年になろう。

UMLが選挙戦に掲げた土地制度改革を、土地無し農民は大いに期待している。しかしどのように実現させるのか、その方法は見えてこない。とりあえず政府は、都市よりも農村援助に力を入れ「自らの手で作ろう」のスローガンを掲げ、各村3㍻（約55万円）の範囲で村起しを始める計画である。しかし、(1)議会内で強い野党勢力と政府の対立、(2)共産党員アドヴァイザーを嫌う官僚と政府の対立、(3)税制や規則の変更に苦慮する経済界と政府の対立、(4)支持層である都市労働者層およびインテリの期待外れによる離反といった問題が懸念される。

ネパール副首相は、閣僚活動と党運営を切り離し、党運営を効率的に行ないたいとの意図か、内閣改造を匂わせている。連立内閣、党名改称の可能性もある。

明るい材料としては教育改革がある。政府は5・2・3年制の10年制教育から、「プラス2」と言われる12年制に学制改革を進めている。1992～97年の間に後期中等教育強化策が行なわれている。修学年限をインドはじめ他国に合わせ、留学しやすくすることも目的の一つである。また、政府は事実上、中流以下の子供が通う公立学校の7年生までを修学奨励策と同時に貧困対策の一環として無償とし、1995年は9年生まで授業料・学校経費を無償にする計画である。

（日本ネパール協会理事）

重要日誌 ネパール 1994年

1月1日 ▶第4代SAARC事務局長にネパールのシルワール前外務次官就任。

▶補欠選挙立候補者カトマンズ1区24人、ジャバ1区9人(12月31日締め切り)。

13日 ▶ネパール株式市場操業開始。

30日 ▶アルンⅢダム建設1年延期。

2月4日 ▶スリランカ大使館、カトマンズに開設。

7日 ▶中間選挙投票日。投票率約60%。

9日 ▶カトマンズ1区でネパリー・コングレス(NC)党首バッタライ落選。ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者=NCP(UNL))書記長故バンダリー未亡人当選。ジャバ1区NC党シタウラ当選。

20日 ▶野党国会議員20人、コイララ首相辞任要求書を下院議長に提出。

21日 ▶ティンプーで開催のネパール・ブータン閣僚会議にデウバ内相出席(～22日)。

24日 ▶特別国会開会。

3月2日 ▶首相不信任案署名者54人に達す。

4日 ▶議会初の首相不信任案討議。

▶コイララ首相国会答弁中、心筋梗塞で倒れティーチング病院に緊急入院。

7日 ▶下院投票113対81で首相不信任案を否決。コイララ首相続投決定。

8日 ▶第6期国会開会。

14日 ▶政府、UNHCRとブータン難民援助額2億1602万ドルで合意。

19日 ▶チベットとの国境、ヤリ峠など4カ所で通行が可能となる。

21日 ▶NC党中央委員会開催。

23日 ▶電気部門赤字年間1億2500万ドル。3月から電気料金37.9%値上げを決定。

25日 ▶吉田重信新日本大使着任。

27日 ▶インド警察官、カトマンドゥで家宅侵入。政府、インドに抗議書簡を手交。

29日 ▶民法改正。ネパール人と結婚した外国人、男女にかかわらず法律上同等な扱いに。

4月2日 ▶ネパール・ラジオ、全国5開発地域に中波局開設。多民族の音楽と言語で放送。

8日 ▶第6期国会閉会。

10日 ▶ブータン国務大臣ツェリン、難民問題閣僚会議成功と語る。

24日 ▶農業省、灌漑設備の不足による小麦・菜種的大幅減収を発表。

5月3日 ▶工業省、市場開放後3年間で1万7000事業所が申請し、3900事業にライセンスが発行され、117外国合併企業設立と発表。

6日 ▶ラサとの輸送・観光・郵便事業に関し、北京で二国間条約調印。

16日 ▶国連PKOネパール人兵士、ソマリア軍に拉致され殺害さる。

24日 ▶ブット・パキスタン首相、コイララ首相を訪問。緊密な経済関係推進を確認。

▶労働省、カーベット業界に14歳以下の若年労働者使用禁止を勧告。

6月2日 ▶ネパール・日本航空協定発効(91年2月17日締結)。

24日 ▶ディベンドラ皇太子タイを公式訪問(～27日)。

25日 ▶UML中央執行委員会開催。

26日 ▶NC国会議員団会議に造反議員36人が欠席し、NC党則案決定でぎす。

29日 ▶第7期国会開会。

7月1日 ▶国会上下院合同会議で国王演説。

▶吉田大使、SAARC日本特別基金50万ドルをシルワール事務局長に手交。

2日 ▶経済活動の向上によりIMF14条国から8条国に格上げさる。

3日 ▶決算委員会に首相招喚。ロイヤルネパール航空(RNAC)欧州総代理店癒着疑惑。

10日 ▶下院で国王演説への感謝決議否決。

▶コイラ首相、国王に辞表提出し、下院を解散。総選挙を国王に提案。

▶国王、コイラ首相辞表を受理。コイラ内閣を総選挙までの暫定内閣に任命。

11日 ▶国王、下院解散発表。総選挙を11月13日に決定。

12日 ▶第7期国会閉会。

14日 ▶国王、94/95年度予算および予算関連法案を承認。

19日 ▶中国銭其琛副首相兼外務大臣来ネ（～20日）。3億4000万^{ルピー}の無償援助に署名。

20日 ▶共産党系6政党、ゼネストを指揮し、暫定内閣解散を要求（24日も）。

▶ゼネストで催涙ガス使用。280人逮捕さる。

30日 ▶第14回SAARC閣僚会議ダッカで開催。

[8月]12日 ▶国連人口基金、ネパールの人口増加率2.1%、都市人口増加率7.2%（南側諸国で最高率国の一つ）と発表。

14日 ▶ゼネストで119人が逮捕さる。

17日 ▶インド人警官の国境侵犯事件（2件）に対し、インドが陳謝。

19日 ▶コイラ首相の登庁を阻害したとして、UML党首アディカリなど390人を拘留。

22日 ▶総選挙登録締切り。登録政党数69。

▶国会解散は違憲とコイラ首相が提訴され、最高裁で公聴会が開かれた。

▶中央選管、総選挙を11月13日に定める。

30日 ▶ディペンドラ皇太子、公式訪印（～9月5日）。

[9月]4日 ▶国連世界人口会議（カイロ）に国家計画委員会のマハト副議長他15人出席

16日 ▶国王、宗教上の理由で総選挙開催日を11月15日に変更が可能か最高裁に検討指示。

17日 ▶国王・王妃、フランス、オーストリア歴訪（～10月15日）。

18日 ▶NC党顧問G・M・シン離党声明。

23日 ▶ネ・チベット経済貿易協定調印。

27日 ▶中央選管、総選挙に外国人100人、ネパール人500人の監視人を選定。

28日 ▶最高裁、選挙投票日変更可能と判断。

30日 ▶インドで肺ベスト流行。空港で検疫実施。ビルガンジとカカルビータ国境閉鎖。

[10月]4日 ▶インド・ネパール両国、ジャナクプール狭軌道鉄道敷設援助に調印。

7日 ▶総選挙最終候補者数 1446人。

25日 ▶ディペンドラ皇太子、中国公式訪問（～11月2日）。

30日 ▶RNAC、大阪ーカトマンズ直行便初就航。上海経由で週2便。

▶ネ・チベット国立銀行間で、協定書手交。

[11月]13日 ▶各選挙区に軍隊配置。国境閉鎖。

15日 ▶総選挙投票日で休日。車両通行禁止。

16日 ▶中央選管、22郡39選挙区で暴行・投票箱略奪が発生し再投票と発表。

17日 ▶総選挙の投票は概ね平穏に行なわれたと国際選挙監視団が声明。投票率61.7%。

29日 ▶国王、UML党首アディカリを首相に指名。

30日 ▶組閣名簿を発表。UML単独内閣。

▶アディカリ首相、国王擁護、貧困緩和、市場経済促進、善隣外交など現実的政策路線を表明。

▶政府、最後に残されていたカンチェンジュンガ地域の外国人入域を解禁。

[12月]14日 ▶新政府初議会開会。

17日 ▶下院議長にNC党ボウデルを選出。

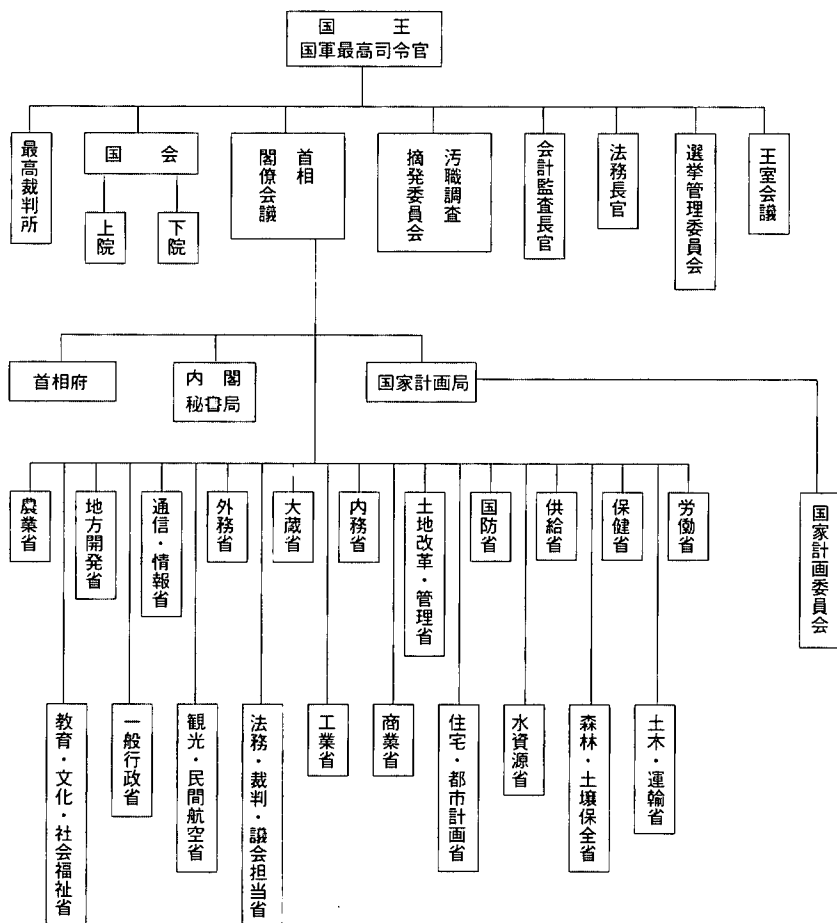
21日 ▶下院副議長にRPPヤダヴを選出。

22日 ▶アディカリ内閣、国会で198票を得て信任さる。

23日 ▶国王、上下両院合同議会で新内閣承認演説。

24日 ▶新内閣予算審議開始。

① 国家機構図



② 閣僚名簿 (1994年11月29日組閣)

首相〔王室〕	Man Mohan Adhikari (74)	大蔵相	Bharat Mohan Adhikari (68)
副首相〔外相, 国防相〕		外務相	[Madav Kumar Nepal]
		通信・情報相	Pradeep Nepal (40)
		地方開発相	Chandra Prakash Mainali (43)
	Madav Kumar Nepal (42)	農業相	Radha Krishna Mainali (48)
内務相	Kasad Prasad Sharma Oli (42)	教育・文化・社会福祉相	

Mod Nath Prashrit (51)
 労働相 Padma Ratna Tuladhar (54)
 保健相 [Padma Ratna Tuladhar]
 供給相 [Chandra Prakash Mainali]
 国防相 [Madav Kumar Nepal]
 土地改革・管理相 [Radha Krishna Mainali]
 住宅・都市計画相 Prem Singh Dhami
 商業相 Bhim Bahadur Rawal
 工業相 Hari Prasad Pandey
 法務・裁判・議会担当相
 Subash Chandra Nembang
 観光・民間航空相 Bhim Bahadur Rawal

一般行政相 [Subash Chandra Nembang]
 土木・運輸相 Ashok Kumar Rai
 森林・土壌保全相 Salim Miya Ansari
 水資源相 [Hari Prasad Pandey]
 国家計画委員会委員長
 Chairman Man Mohan Adhikari
 同副委員長 Mangal Siddhi Manandhar
 (注) (1) [] 内は兼務大臣。(2) () 内
 は年齢
 (出所) *Rising Nepal*紙, 1994年11月30日;
*SPOTLIGHT*誌, 1994年12月9-14日号,
 17ページ。

③ 1994/95年国家予算案比較

(単位:100万ルピー)

	1993/94	N C 案*	U M L 案**	増額分
総 支 出	34,042.2	39,914.4	42,690.6	+2,776.2
経 常 支 出	12,559.7	18,767.0	19,789.8	+1,022.8
開 発 支 出	21,482.5	21,147.4	22,900.8	+1,753.4
総 収 入	22,703.8	26,824.6	29,454.3	+2,629.7
歳 入	19,027.9	22,385.9	24,991.9	+2,606.0
既 存 財 源	—	21,835.9	23,851.9	+2,016.0
新規歳入(予測)	—	550.0	1,140.0	+590.0
外国無償援助	3,675.9	4,438.6	4,462.4	+23.8
二 国 間 援 助	2,700.0	3,688.9	3,684.5	-4.4
多 国 間 援 助	975.8	749.7	777.9	+28.2
財 政 収 支	-11,338.4	-13,089.8	-13,236.3	+146.5
財 政 赤 字 補 填				
外 国 借 款	9,518.4	11,189.8	11,336.3	+146.5
二 国 間 借 款	1,578.5	264.8	299.8	+35.0
多 国 間 借 款	7,939.9	10,925.0	11,036.5	+111.5
国 内 借 入	1,820.0	1,900.0	1,900.0	0.0
銀 行 借 入	1,000.0	1,000.0	1,300.0	+300.0
ノンバンク借入	820.0	900.0	600.0	-300.0
現 金 残 高	-437.9			

(注) *1994年7月14日国王によって承認されたコイラ内閣予算。**1994年12月26日上
 程されたアディカリ内閣予算。

(出所) *Rising Nepal*紙, 1994年12月27日 p. 1, HMC Ministry of Finance, *Budget Informa-
 tion Statement of The Fiscal Year 1994-95*, 1994, Annex-1.

④ 「次期政権をネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義者）と愛国的かつ民主的な勢力の手に」（抜粋）

1. 複数政党制と民主主義の保護と強化
 2. 国益のために全ての国々と友好関係を築く
 3. 封建的土地制度を全廃し、農業の近代化と食糧自給を図る
 4. 森林保護および拡大と森林産物の安定供給
 5. 社会・経済的平等と地域格差の無い開発計画
 6. 政府歳入の適正な利用と汚職と不正の根絶
 7. 国民の要望に合致した外国援助の有効利用
 8. 自立した国家経済のために工業化促進
 9. 貿易の多様化（輸出促進）
 10. 自立と技術開発のための外国投資誘致
 11. 必需品とサービスの供給と、贅沢品統制
 12. 顧客本位の銀行サービスと低所得者のための簡便なローン開設
 13. 国家建設活動に外国為替差益を有効に利用
 14. 民族資本形成と開発のため民族資本家階級の成長促進
 15. 流民・不法土地占拠者の適切な移設と家屋設置
 16. 文盲撲滅（教育は国民の基本的人権）
 17. 全地域への輸送道路を拡充し、国家開発の基本を推進
 18. 国家権力から独立した責任あるメディア育成
 19. 水利、エネルギー資源などネパールの固有の権利保護
 20. 地域医療の無料化
 21. 王室の法的正当性擁護
 22. 愛国的軍隊と国民に奉仕する警察育成
 23. 言語・宗教・文学・芸能による民族的連帯強化
 24. 働く者の権利強化と搾取と抑圧からの開放
 25. 社会的差別、社会的優位性濫用の根絶
 26. 男女平等（社会開発の基礎条件）
 27. 観光産業促進
 28. 僻地と都市の格差是正
 29. 持続可能な開発（環境保護）
 30. 失業者の雇用機会拡大と貧困緩和
- （注）ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義者）＝NCP（UML）選挙対策本部発行。
- （出所）*Agami sarkar emareko desbhakt ara prajatantrahadiko chunabha gosnapa tra*, 1994. pp. 1-36.

主要統計

ネパール 1994年

1 基礎統計

年	1990	1991	1992	1993	1994
人 口 (1000人)	18,111	18,491	18,879	19,275	19,680
為替レート(年平均, 対米ドル)	29.369	37.255	42.718	48.840	49.791

(注) 人口増加率 (2.1%) で推計。

(出所) *Statistical Yearbook 1993*, p. 41; ネパール中央統計局。

2 産業別国内総生産 (名目) (会計年度 7月16日～翌年 7月15日) (単位: 100万ルピー)

	1989/90	1990/91	1991/92 ¹⁾	1992/93 ²⁾	1993/94 ³⁾
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	50,470	55,368	65,156	69,472	80,500
鉱 業	449	575	795	921	1,092
製 造 業	5,958	7,894	12,822	14,681	17,227
非 家 内 工 業	4,218	5,937	10,367	11,966	14,083
家 内 工 業	1,738	1,957	2,455	2,652	3,144
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	523	815	1,238	1,437	1,786
建 設	8,943	11,078	14,769	17,318	20,543
商 業 ・ 飲 食 業	10,507	12,902	16,563	19,250	21,866
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	5,724	6,560	8,558	10,879	12,742
金 融 ・ 不 動 産	9,269	10,944	13,241	15,684	18,122
民 生 ・ 厚 生	7,861	9,991	11,788	15,115	17,128
G D P (要素費用)	99,702	116,128	144,931	164,634	191,006
間 接 税 (純)	5,668	8,532	7,487	8,945	10,438
G D P (市場価格)	103,416	120,501	149,485	170,001	196,969
G D P (84/85年度価格)	56,151	59,768	62,531	64,373	69,364
農 業	27,774	28,372	28,070	27,683	29,826
非 農 業	28,377	31,396	34,461	36,690	39,538
G D P デ フ レ タ ー	17,756	19,430	23,177	25,575	27,537
G D P 成 長 率 (%)	4.9	6.4	4.6	2.9	7.8

(注) 1) 暫定修正。2) 暫定推計。3) 一次推計。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey 1993/94*, Statistical Tables, Table 1.1 1.2, pp. 2-3.

3 国家財政

(単位:100万ルーピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
総 支 出	18,005.0	19,669.3	23,549.8	30,897.7	34,042.1
経 常 支 出	5,676.2	6,671.8	7,570.3	11,484.1	12,559.5
開 発 支 出	12,328.8	12,997.5	15,979.0	19,413.6	21,482.4
総 収 入	9,457.5	11,262.9	12,894.7	18,941.7	22,703.8
う ち 歳 入	7,776.9	9,287.5	10,729.9	15,148.4	19,027.9
財 政 収 支	-8,547.5	-8,406.4	-10,655.1	-11,956.0	-11,338.3
財 政 赤 字 補 填					
う ち 外 国 借 款	5,666.4	5,959.6	6,256.7	6,920.9	9,518.3
現 金 残 高	1,551.1	296.8	-154.3	3,415.1	-437.9

(出所) 表2に同じ, Statistical Tables, Table 8.1, p. 70, ほか。

4 国際収支

(単位:100万ルーピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94*
1. 貿 易 収 支	-13,186.6	-15,852.4	-18,361.4	-21,172.7	-18,499.1
輸 出 (F.O.B.)	5,169.9	7,403.3	13,725.6	17,524.1	13,160.9
輸 入 (C.I.F.)	18,356.5	23,255.7	31,987.0	38,696.8	31,660.0
2. サ ー ビ ス (純)	2,752.9	2,691.5	8,893.1	5,064.4	5,380.8
収 入	6,336.5	7,679.0	11,756.7	14,942.7	12,879.4
支 払	3,583.6	4,987.5	7,863.6	9,878.3	7,498.6
3. 移 転 (純)	2,790.1	3,661.2	4,294.3	6,937.3	4,590.4
収 入	3,005.5	4,040.5	4,489.9	7,075.5	4,716.8
支 払	215.4	379.3	195.6	138.2	126.4
4. 経 常 収 支	-7,643.6	-9,499.7	-10,074.0	-9,171.0	-8,527.9
5. 外 国 借 款 (純)	5,888.8	6,300.0	7,326.0	5,474.2	3,848.6
ロ ー ン	6,617.6	7,154.0	8,710.3	6,960.1	4,912.4
償 還	-728.8	-854.0	-1,384.3	-1,485.9	-1,063.8
6. そ の 他 資 本 収 入	4,404.4	7,331.9	6,142.4	11,500.6	10,853.6
7. 外 貨 準 備 増 減 (一は増)	2,649.6	4,132.2	3,394.4	7,803.8	6,174.3

(注) *当初9カ月分。

(出所) 表2に同じ, Statistical Tables, Table 7.8, p. 6.

5 対外貿易

(単位:100万ルーピー)

	対インド			対インド以外			貿易収支	貿易総額
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		
1989/90	602.5	4,674.5	-4,072.0	4,553.7	13,650.4	-9,096.7	-13,168.7	23,481.1
1990/91	1,552.2	7,323.1	-5,770.9	5,835.3	15,903.4	-10,068.1	-15,839.0	30,614.0
1991/92	1,450.0	11,245.5	-9,795.5	12,256.5	20,694.5	-8,438.0	-18,232.5	45,646.5
1992/93	1,683.9	12,874.4	-11,190.5	15,820.3	25,768.1	-9,947.3	-21,238.3	56,146.7
1993/94*	1,882.1	12,599.4	-10,717.3	12,878.6	23,698.0	-18,819.4	-21,536.7	51,058.1

(注) 輸出はF. O. B., 輸入はC. I. F.。*当初9カ月分。

(出所) 表2に同じ, Statistical Tables, Table 6.1, p. 49.